

## 総会質疑の概要

質問 草加市保護者 小池さん 学童保育数と児童は増えているが、研修会の参加人数が減少している。県連協の活動は多面的になっているが、父母会活動、沿線ブロック活動などが伴っていないのではないかと。現状認識をお聞きしたい。

回答 薄井会長 研修会の内容や在り方をていねいに作っていく必要がある。その際、「県連協はつくる側で、地域はお客様」というスタイルではなく、地域の方々が持っているノウハウを生かしてもらおうような形を作っていきたい。ご協力をお願いしたい。

質問 上尾市保護者 広瀬さん 大規模解消が問題となっている。上尾市が解消の方策として2カ所の民設民営の学童保育をそれぞれ50万円掛けてつくる。(政府が71人以上は補助金カットするという)2010年まで2カ年少し。今後の運動の見通しを聞かせてほしい。

回答 薄井会長 大規模解消のためには、1校区複数の施設を作っていくしかない。国も県も要件さえ整えば複数化を容認する立場だが、一番のネックは、市町村が、複数化すると持ち出し予算が増えて二の足を踏んでいる点。今後、研究会の中で、市町村の同意をどうしたら得られるか、県内外のとりくみ等から学ぶことから始めたい。教訓をお持ちの上尾市さんが先頭に立ってもらって進めていただきたい。

### 「学童保育でなくては…」と保護者に言われるように

埼玉県指導員連絡協議会会長 松崎さん(寄居町指導員)

放課後子どもプランが始まるに当たり、指導員として「学童保育でなくてはダメだね」と保護者たちが実感してくれる仕事をしてきたかと反省した。指導員連絡協議会として新年度、学童保育の役割、指導員に何が求められているかをあらためて深めていきたい。指導員は、学び続けること、自分の実践を振り返ることが常に求められている。

### 放課後子どもプランの前に問われている学童保育の質

さいたま市学童保育連絡協議会会長 西田さん(保護者)

市内65カ所の民間学童保育予算が5億円以上。それだけの予算をまかなうには、市民・行政・議会等から見た場合、NPO法人等何らかの法人格を取得する方がよいではないか。県連協としてもNPO法人について分析を深めてほしい。放課後子どもプラン対策のカナメは保

育の質にある。保護者が質を求めなくなると、質の劣る「学童保育もどき」になって、それが、放課後子ども教室に取って代わられるというようなこともあり得る。

### 「指定管理者制度」は学童保育にはなじまない!

北本市学童保育連絡協議会 角尾さん(指導員)

市は、2010年をメドに、学童保育事業に指定管理者制度の導入を検討している。指導員は父母と一緒に対策委員会をつくり、行政の動きを把握し、ニュースを発行し、学習会を開く等の活動を行ってきた。そのなかで、「経費削減を目的とした指定管理者制度は学童保育になじまない」と理解し、4月の市長選挙には公開質問状を提出した。今後、議会と懇談会を行う予定。市は導入の姿勢を崩していない。

### 障害児学童保育を始めました

草加市障がい児放課後クラブGROWING保護者 柴崎さん

昨年5月から障害児学童クラブを開設。9名から今年19名になった。指導員不足や施設の広さから、これ以上の受け入れは限界。県連協の皆さんと一緒に今後も運動を続けていきたい。

### 『学童ほいく』誌を全世帯に購読してもらいました

所沢市安松学童クラブ指導員 細野さん

2年半前、今のクラブに異動してきたが、それまでは『日本の学童ほいく』誌を指導員と会長のみが購読していて、多くの保護者は『ほいく』誌を知らない状況だった。全国研究集会特集号に私のアンケートが掲載されたのを保護者会で紹介。新年度に役員体制が変わって保護者会をどう進めるかで悩んでいた役員が、『ほいく』誌を読んで、「なんだ、同じ悩みを持っている方がいるんだ」と言って、今年4月の総会で訴えて、全40世帯購読をすることになった。(拍手)

### 指導員の定着を図るために社会保険に加入しました

幸手市学童保育連絡協議会会長 川崎さん(保護者)

5カ所のうち、2カ所が社会保険加入を決定。加入は懸案であったが、運営の不安定さや事務作業の繁雑さを理由に実現できなかった。指導員の仕事は激務なのに労働条件も悪く、経験の長い指導員のボランティア精神に頼ってきた。しかし、新しい指導員は生活の心配から定着しない。指導員の労働条件の安定は子どもたちに還っていく。新年度は他の学童保育にも広げていきたい。沿線や県連協からの情報提供や合宿研等の学習があったから、社保加入へ踏み出せた。

### 市とプロジェクトを起こし、全20学童保育を一括委託

NPO法人あげお学童クラブの会代表理事 広瀬さん

5月20日、35年間続いた市連協を発展的に解消してNPO法人を立ち上げた。発端は、市と市連協とで上尾市の学童保育の問題を解決するためのプロジェクトを立ち上げて、連協未加盟の1カ所も含めた話し合いを2年重ねてきた。その結果、全20カ所の学童保育の運営をNPO法人が市から一括委託をされた。大規模学童保育を2カ所に分離を進めてきたが、1カ所は公立公営となるなど不透明な点も。

### 大規模化は保護者のつながりも薄くしてしまう

NPO法人草加げんきっ子クラブ代表理事 小池さん

10年前に平均児童数が33人だったのが、現在は69.9人。100人を越える学童保育も。結果的に父母会も大規模になる。指導員の保育報告に対して「知らない子どもの話をされても分からないので苦痛」という声も出るなど、親同士の関わりが薄くなると父母会活動が成り立たなくなってしまう。また今日、各家庭の子ども数が減り、「我が子主義」の親が増えてくる中で、「一緒に子育てしていこう」ということを指導員が熱く訴えていく必要があるが、なかなか困難。保護者会や連協のやり方の工夫が必要になっている。

### 児童数70人を越えてもなお補助対象とならず

春日部市民間学童保育どろんこクラブ指導員 井坪さん

33㎡に70人の児童、待機児童も出ているほどで地域では社会的存在になっているにも関わらず、補助金は支出されていない。運営を安定させるためにNPO法人を立ち上げる予定だが、保護者と指導員との関係がどうなっていくか不安がある。働く親を支える指導員が働き続けられない状況があり、指導員の雇用の安定も緊急の課題。

